



海外および国内経済

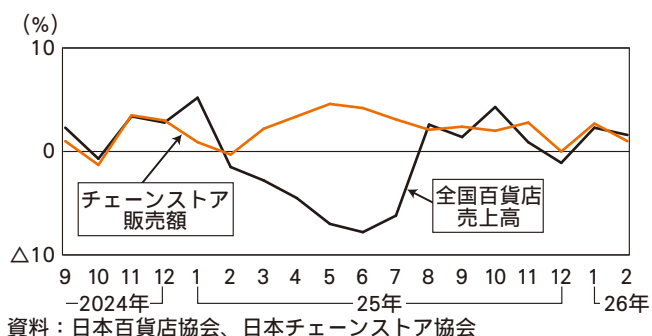
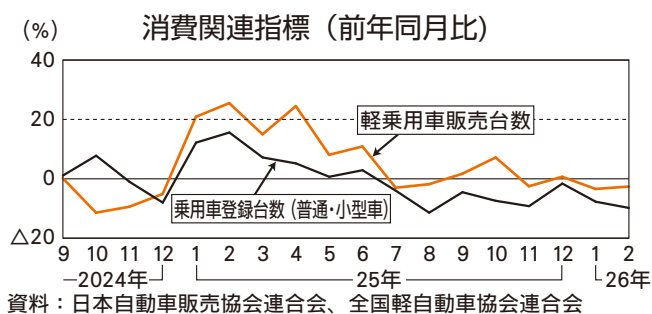
海外の動向

中国、生産・消費の伸び加速

米国の10～12月期の実質GDP（改定値）は年率換算で前期比0.7%増と、速報値の同1.4%増から下方修正された。個人消費や企業投資、州や地方などの政府支出、輸出がいずれも下方修正された。

ユーロ圏の10～12月期の実質GDP（確報値）は年率換算で前期比0.8%増と、改定値の同1.4%増から下方修正された。国別では、ドイツ、イタリアなどが下方修正された。

中国は、1～2月の主要経済統計で、鉱工業生産が前年比6.3%増と、昨年12月の同5.2%増から加速した。小売売上高も前年比2.8%増と、12月の同0.9%増から加速し、昨年10月以来最大の伸びを記録した。過去最長となった2月の春節（旧正月）休暇が影響した。



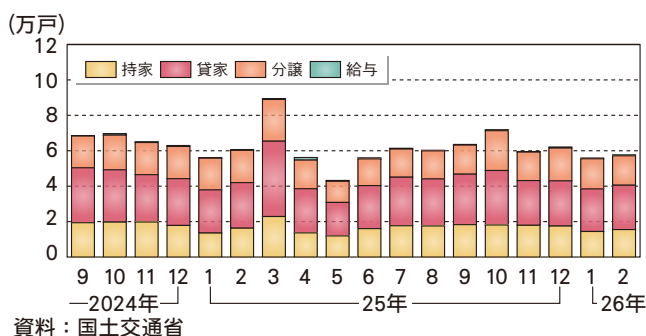
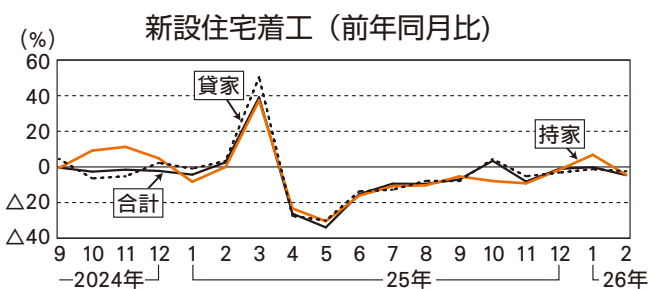
国内の動向

国内景気「緩やかに回復」維持

内閣府は3月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある」とした。個別項目では、コメなどの食料価格の値上がりが一服しているとして、「消費者物価」の判断を「緩やかに上昇している」に表現を変更した。

一方、内閣府が発表した10～12月期の実質GDP（改定値）は年率換算で前期比1.3%増と、速報値の同0.2%増から上方修正された。設備投資はデータセンター投資が堅調で上振れしたほか、個人消費もゲーム・玩具や飲食サービスのマイナス幅が速報値より縮小した。

2月の有効求人倍率は前月比0.01ポイント上昇の1.19倍、完全失業率は前月比0.1ポイント低下の2.6%だった。





百貨店売上は2か月連続で前年上回る

1月の家計調査（二人以上世帯）では、実質消費支出が前年比1.0%減と2か月連続で前年を下回った。外食や果物など食料への支出は増加したが、授業料など教育への支出が減少したほか、家賃地代など住居への支出も減少した。

2月の販売関連の統計では、百貨店が前年比1.6%増と2か月連続で前年を上回り、スーパーも同1.0%増と2か月連続で前年を上回った。百貨店は、国内顧客売上が好調に推移し、時計・宝飾品等の高額商品が伸長した。スーパーは、食品などの店頭価格の上昇が寄与した。

一方、乗用車は前年比9.8%減と8か月連続で前年を下回り、軽乗用車も同2.6%減と2か月連続で前年を下回った。新型車の投入不足や、環境性能割廃止に向けた買い控えが影響した。

住宅着工は4か月連続で前年を下回る

2月の新設住宅着工戸数は前年比4.9%減の5万7,630戸と4か月連続で前年を下回った。持家が同4.7%減、貸家が同2.7%減、分譲住宅が同8.8%減となった。

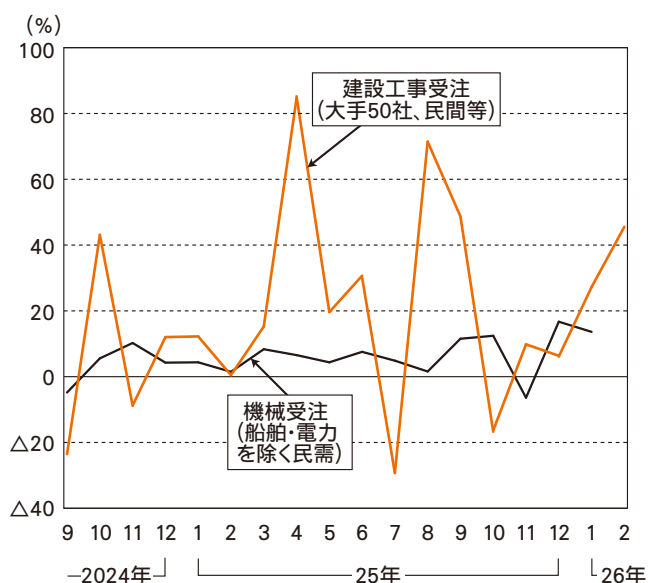
設備投資は「持ち直しの動き」を維持

1月の機械受注統計では、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が9,824億円、前月比5.5%減と2か月ぶりに減少した。製造業は、「石油製品・石炭製品」「非鉄金属」などからの受注が減少し、同12.5%減と2か月ぶりに減少した。非製造業は、「卸売業・小売業」「運輸業・郵便業」などからの受注が増加し、同6.8%増と2か月連続で増加した。月ごとのぶれを均した3か月移動平均は同0.1%減だった。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

鉱工業生産は「一進一退」続く

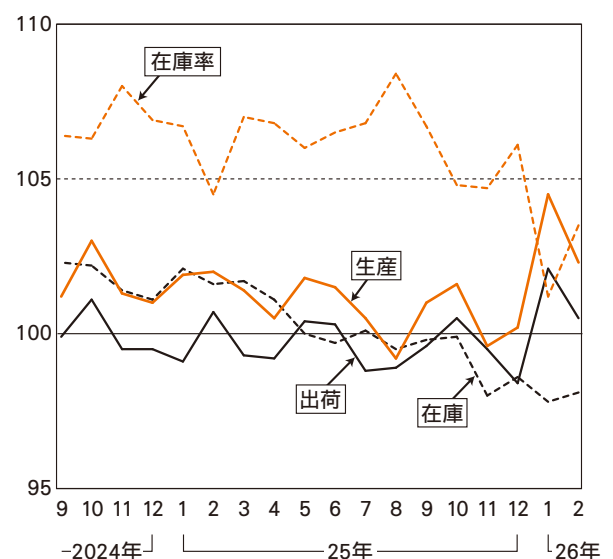
2月の鉱工業生産指数速報値は、前月比2.1%低下の102.3だった。前月比低下は3か月ぶり。全15業種中、「鉄鋼・非鉄金属工業」等3業種が前月より上昇したものの、「自動車工業」「金属製品工業」等12業種が前月より低下した。先行き生産予測は、3月が前月比3.8%上昇、4月は同3.3%上昇見込み。経産省は基調判断を「一進一退」に据え置いた。

機械受注、建設工事受注（前年同月比）



資料：内閣府、国土交通省

生産・出荷・在庫・在庫率
(季節調整済指数 2020年=100)



資料：経済産業省
(注) 直近は速報値